

## 貸借対照表

平成24年 1月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	7,872,673	流動負債	9,349,572
現金及び預金	2,983,398	買掛金	158,052
売掛金	196,545	工事未払金	1,262,794
販売用不動産	1,070,828	短期借入金	1,543,800
仕掛販売用不動産	1,481,683	1年以内返済予定長期借入金	4,825,484
未成工事支出金	1,590,840	1年以内償還予定社債	64,000
前払費用	120,526	リース債務	15,198
その他流動資産	431,463	未払金	290,963
貸倒引当金	△2,613	未払費用	377,417
		未払法人税等	5,523
固定資産	6,503,378	未成工事受入金	707,763
有形固定資産	5,276,552	賞与引当金	42,000
建物	2,121,257	その他流動負債	56,574
構築物	138,966		
工具器具備品	87,949	固定負債	2,237,182
土地	2,860,374	社債	136,000
リース資産	67,547	長期借入金	974,855
建設仮勘定	458	リース債務	55,726
		繰延税金負債	48,763
無形固定資産	52,672	資産除去債務	551,581
		完成工事補償引当金	463,000
投資その他の資産	1,174,154	その他固定負債	7,257
関係会社株式	80,000	負債合計	11,586,755
長期貸付金	138,269	<b>【純資産の部】</b>	
敷金・差入保証金	1,007,655	株主資本	2,789,296
その他投資等	53,270	資本金	100,000
貸倒引当金	△105,041	利益剰余金	2,689,296
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	2,659,296
		繰越利益剰余金	2,659,296
		純資産合計	2,789,296
資産合計	14,376,052	負債及び純資産合計	14,376,052

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 : 個別法

仕掛販売用不動産 : 個別法

未成工事支出金 : 個別法

貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

(追加情報-会計上の見積りの変更)

従来より完成工事に係る補修費の支出に備えるために完成工事補償引当金を計上しておりましたが、過去の実績率を算出するための社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この変更により、当事業年度の売上原価は299,000千円増加し、その結果、売上総損失(売上総利益)は同額増加(減少)し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。

(表示方法の変更)

従来より完成工事補償引当金は流動負債に計上しておりましたが、過去の実績率を算出するための社内管理体制の構築を進めた結果、大部分が1年超の長期にわたって使用されていることが明らかとなったため、当事業年度より固定負債として計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

#### 6. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

定期預金	40,020 千円
販売用不動産	806,022 千円
仕掛販売用不動産	1,229,560 千円
建物	1,551,799 千円
土地	2,860,374 千円
計	<u>6,487,777 千円</u>

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,522,800 千円
1年以内返済予定長期借入金	4,825,484 千円
長期借入金	974,855 千円
社債に対する銀行の支払承諾	200,000 千円
計	<u>7,553,139 千円</u>

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は9,329,300千円であります。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,026,741 千円

#### 3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

城南フィナンシャルサービス㈱ 95,721 千円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	621 千円
長期金銭債権	23,189 千円
短期金銭債務	2,294 千円
長期金銭債務	2,781 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産		
資産除去債務	201,382	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,229	千円
賞与引当金	16,308	千円
完成工事補償引当金否認	169,041	千円
未成工事支出金未実現利益否認	14,266	千円
減損損失否認	621,932	千円
繰越欠損金	2,473,348	千円
その他	34,827	千円
繰延税金資産小計	3,576,336	千円
評価性引当額	<u>△3,576,336</u>	千円
繰延税金資産合計	—	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	48,763	千円
繰延税金負債合計	<u>48,763</u>	千円
繰延税金資産の純額	48,763	千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の 所有(被所有) 割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高
子会社	城南 フィナンシャル サービス㈱	80,000	神奈川県 相模原市	保険代理店 貸金業	直接 100%	債務保証 等 役員の兼 任	事務所・店舗賃借	1,647	差入保証金 預り金 預り保証金 未収入金 立替金 未払金	23,189
							事務所賃貸	278		2,277
							債務保証(注3)	95,721		2,781
									496	
									125	
									17	

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 城南フィナンシャルサービス㈱の銀行借入金につき、債務保証を行っております。  
なお、保証料は受領しておりません。

3.兄弟会社等  
該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	882 円	87 銭
1株当たり当期純損失	356 円	7 銭